

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	清掃事務に要する経費			作成課・係	推進課業務係				
政策名	2.1人			施策	2.1.2循環型社会の	基本事業		2.1.2.1ごみ減量の促進	
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市廃棄物の減量及び適正 ② ③ ④ 処理等に関する条例								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
事業開始年度								平成15年度以前	事業終了予定年度
事業終了年度									平成33年度以降
関連類似事業名	無し				予算(款)	4	予算(項)	2	予算(目)
							1	予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	廃棄物処理を指導する非常勤職員		①非常勤職員数	業務所得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市民からの廃棄物の出し方、分け方などの電話、窓口対応やその他の廃棄物処理に関する事務、苦情処理を行う。		①応対件数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	廃棄物の適正な排出指導等的確な対応を行う。		①指導件数	業務取得
			②	
			③	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	廃棄物の減量や資源化など適正なごみ処理が確保できる。		①資源化率	業務取得
			②最終処分率	業務取得
			③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1)総事業費 自動計算	千円	2,667	2,698	2,612	2,700	2,736	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	2,667	2,698	2,612	2,700	2,736	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	1210	1230	3000	3000	3000	0
	①正職員(時間内)	時間 /年			1250	1250	1250	
	②正職員(時間外)	時間 /年						
③非常勤職員	時間 /年	1210	1230	1750	1750	1750		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	1	1	1	1	1
②								
③								
(2)活動指標	①	件	-	-	-	-	-	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	-	-	-	-	-	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	21.6	21.0	20.9	21.0	20.9	上昇
	②	%	8.0	8.0	8.5	8.6	8.8	減少
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	分別収集や資源化等を進めていく中で、ごみの出し方や分け方についての問い合わせが多くなったことにより、平成13年度より非常勤職員を配置した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	資源循環型社会の構築を進める中で、容器リサイクル法や家電リサイクル法が施行されるなど、家庭ごみのリサイクルが進められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	ごみの分け方出し方を指導することにより分別の徹底や資源の再利用が進み、ごみの減量化・資源化をすることで循環型社会の形成が促進される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民への対応が迅速にできており、良好である。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講じることは市の責務であり、市民への迅速な対応が求められている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民へのごみの分け方・出し方を正確かつ迅速に指導することで、市民への周知徹底が図られ循環型社会形成に役立っている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内全域からの問い合わせに対応している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民からの問い合わせに対し長年の経験が必要である。当課の3名の職員は熟練しており欠かすことは出来ない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 市が定める規定により、適正な賃金を払っている。現在午前4時間勤務1名・午後4時間勤務1名・9時から3時の5時間勤務1名の体制であり、削減する手段方法はない。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) ごみの分け方・出し方の指導徹底のために今後も必要な方々なので継続する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	積極的にパンフレットの配布、市民の要望に応えられるように説明会の開催を行いたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	パンフレットは無駄にならないように注意しながら配布をしている。説明会の開催は、ホームページに掲載しているもの1回しか行えなかった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	自治会を通じパンフレットの全戸配布を行い、ブラ系の分別意識を高めてもらいたい。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(周辺整備等)			作成課・係	推進課計画管理係								
政策名	2.1人			施策	2.1.2循環型社会の		基本事業		2.1.2.1 ごみ減量の促進				
関連計画・根拠法令等	①柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合同 ②			③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	4.その他(柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合)	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(ごみ処理等)			柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(し尿処理等)	予算(款)	4	予算(項)	2	予算(目)	1	予算コード	0201	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合廃棄物処理施設の周辺地域		①余熱利用還元施設(さわやかプラザ軽井沢)の概要(延床面積)	業務取得
	②柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合		②軽井沢遠山地区の面積	業務取得
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①余熱利用還元施設(さわやかプラザ軽井沢)の管理運営		①負担金額	業務取得
	②各廃棄物処理施設及びその周辺における植栽管理		②	
	③非常災害井戸の設置		③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	①余熱利用還元施設(さわやかプラザ軽井沢)の管理運営の効率化		①負担金額	業務取得
	②軽井沢遠山地区における景観の改善		②	
	③災害時における飲料水等の確保		③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
①軽井沢遠山地区の活性化		①余熱利用還元施設(さわやかプラザ軽井沢)利用者数	業務取得	
②余熱利用還元施設(さわやかプラザ軽井沢)の指定管理者選定		②資源化率	業務取得	
③クリーンセンターしらさぎの余熱に関する有効利用		③最終処分率	業務取得	
④軽井沢遠山地区における災害拠点の確保				

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	224,658	219,206	148,252	117,280	141,608	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	224,658	219,206	148,252	117,280	141,608	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	0	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年						
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994
②		m ²	245,477	245,477	245,477	245,477	245,477	
③								
(2)活動指標	①	千円	195,056	224,658	219,206	148,252	117,280	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	195,056	224,658	219,206	148,252	117,280	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	302,912	295,579	293,130	301,541	315,753	
	②	%	21.6	21.0	20.9	21.0	20.9	上昇
	③	%	8.0	8.0	8.5	8.6	8.8	減少
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。		景気の動向(景気が向上すると廃棄物等が増量。再資源化率は低下。最終処分量は増加)						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	廃棄物処理施設が集中する軽井沢遠山地区に多数の人が訪れる「活力あるまちづくり」を目指して、余熱利用還元施設(さわやかプラザ軽井沢)の建設や、植栽事業を開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	近隣に類似施設が増えたことにより利用者数が減少傾向にあったが、23年度は10周年記念事業の実施等により、若干の回復が見られた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	平成25年4月にさわやかプラザ軽井沢に隣接する斜面地に、さわやか環境緑地・ふれあい散歩道が開設され、一層の地域活性化が図られる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 廃棄物処理施設は行政上必要不可欠な施設であるが、一方で迷惑施設と言われるように、負のイメージが強い施設である。よって、廃棄物処理施設の設置を受け入れた地区のイメージアップを図り、「活力あるまちづくり」を行うことが行政の義務といえる。また、災害に対する拠点整備は行政の主要業務である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 さわやかプラザ軽井沢による軽井沢地区への集客効果、植栽事業等による廃棄物処理施設の景観改善は、当該地区のイメージアップにつながっている。また、軽井沢地区の災害拠点が整備される。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広く狭くできないか？ 本市に関連する廃棄物処理施設は当該地区に集約され、他の地区は廃棄物処理施設の設置にかかる負担を免れている。よって、周辺整備事業を行い、イメージアップを図ることは、他の地区との均衡を図る上で必要不可欠と言える。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事業を廃止すると、廃棄物処理施設の操業停止につながり、本市におけるリサイクル行政の根幹が絶たれることとなる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ さわやかプラザ軽井沢については、利用人口が年間約30万人と、近隣市の同等施設(和名ヶ谷スポーツセンター15万人、印西温水センター14万人)と比べて多い状況である。ただし、施設使用料だけで運営費を賄うことはできない。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 指定管理者制度導入等により運営の効率化を図る。また、斜面緑地に整備された散策路についてPRすることにより、利用者の増加を図る。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	隣接する斜面緑地に散策路を新たに整備し付加価値を高めて、更なる利用促進を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	斜面緑地整備事業として鎌ヶ谷市分の負担金の支出を行ない、事業完了後、供用開始に併せてさわやか環境緑地・ふれあい散歩道のPR記事を広報かまがやに掲載した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成16年に策定された廃棄物処理施設周辺整備事業5か年計画に基づき開始される、周辺整備基本計画等策定事業(平成27年度までの3か年事業)に対し鎌ヶ谷市分の負担金を支出する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.23-5

記入日 平成25年 5月13日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	斜面緑地整備事業		作成課・係	推進計画管理係								
政策名	2.1人		施策	2.1.2循環型社会の	基本事業	2.1.2.1 ごみ減量の促進						
関連計画・根拠法令等	①柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合同 ②		③	④								
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	4. その他(柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合)	事業開始年度	平成24年度	事業終了予定年度	平成24年度
関連類似事業名	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(周辺整備)						4	4	2	1	3201	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合廃棄物処理施設の周辺地域		①余熱利用還元施設(さわやかプラザ軽井沢)の概要(延床面積)	業務取得
			②軽井沢遠山地区の面積	業務取得
			③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合の実施する斜面緑地整備事業に対し、鎌ヶ谷市分の負担金を支出する。		①負担金額	業務取得	
		②		
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
廃棄物処理施設周辺整備事業5カ年計画が着実に履行され、地元と行政との良好な関係が保たれる。		①さわやか環境緑地整備面積	業務取得	
		②		
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
軽井沢遠山地区の活性化が図られる。		①余熱利用還元施設(さわやかプラザ軽井沢)利用者数	業務取得	
		②資源化率	業務取得	
		③最終処分率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標							
	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	0	18,144	0	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円				18144	0	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	0	0	0	0	0	0
	①正職員(時間内)	時間 /年						
	②正職員(時間外)	時間 /年						
③非常勤職員	時間 /年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994
②		m ²	245,477	245,477	245,477	245,477	245,477	
③								
(2)活動指標	①	千円					18,144	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	m					10,054.22	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	302,912	295,579	293,130	301,541	315,753	
	②	%	21.6	21.0	20.9	21.0	20.6	上昇
	③	%	8.0	8.0	8.5	8.6	8.8	減少
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	廃棄物処理施設が集中する軽井沢遠山地区に多数の人が訪れる「活力あるまちづくり」を目指して、余熱利用還元施設(さわやかプラザ軽井沢)の建設や、植栽事業を開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	さわやかプラザの隣接地に、さわやか環境緑地・ふれあい散歩道が開設されたことで、レクリエーション施設としての充実度が向上し、一層の地域活性化が図られる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 廃棄物処理施設は行政上必要不可欠な施設であるが、一方で迷惑施設と言われるように、負のイメージが強い施設である。よって、廃棄物処理施設の設置を受け入れた地区のイメージアップを図り、「活力あるまちづくり」を行うことが行政の義務といえる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。さわやかプラザ軽井沢による軽井沢地区への集客効果、植栽事業等による廃棄物処理施設の景観改善は、当該地区のイメージアップにつながっている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 本市に関連する廃棄物処理施設は当該地区に集約され、他の地区は廃棄物処理施設の設置にかかる負担を免れている。よって、周辺整備事業を行い、イメージアップを図ることは、他の地区との均衡を図る上で必要不可欠と言える。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事業を廃止すると、最悪の場合廃棄物処理施設の操業停止につながる懸念があり、本市におけるリサイクル行政の根幹が絶たれることとなる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ さわやかプラザ軽井沢については、利用人口が年間約30万人と、近隣市の同等施設(和名ヶ谷スポーツセンター15万人、印西温水センター14万人)と比べて多い状況である。ただし、施設使用料だけで運営費を賄うことはできない。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容) 斜面緑地整備事業は、さわやか環境緑地・ふれあい散歩道の供用開始を持って終了となる。今後は地域の活性化につながるよう、利用率の向上を図るためのソフト事業を進めていく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成24年度で事業終了。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.23-7

記入日 平成25年 5月10日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	ごみ減量業務に要する経費			作成課・係	推進課業務係								
政策名	2.1人			施策	2.1.2循環型社会の	基本事業	2.1.2.1 ごみ減量の促進						
関連計画・根拠法令等	①循環型社会形成推進基本法 ②鎌ヶ谷市廃棄物の減量及び③適正処理等に関する条例 ④												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	無し			予算(款)	4	予算(項)	2	予算(目)	2	予算コード	0201		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	有価物回収運動実施団体(市内9校の小学校PTA+有価物資源組合)	①団体数	業務取得	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
有価物回収運動の広報活動や集積所の管理等を行う団体に奨励金を交付する。	①奨励金交付額	業務取得		
	②			
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
廃棄物の減量を目指し、循環型社会の構築を目指す。	①有価物回収量	業務取得		
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
資源を活用し循環型社会を構築し、地球環境の保全を図る。	①有価物回収の資源化率	業務取得		
	②資源化率	業務取得		
	③最終処分率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額		
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額			
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	20,045	14,610	14,437	12,084	15,638	0	
	①国庫支出金		千円							
	②県支出金		千円							
	③市債・その他財源		千円							
	④一般財源		千円	20045	14610	14437	12084	15638		
	(2)総所要時間(0.5単位)	①+②+③	自動計算	時間/年	1210	1230	1375	1375	1375	0
	①正職員(時間内)		時間/年			1000	1000	1000		
	②正職員(時間外)		時間/年							
	③非常勤職員		時間/年	1210	1230	375	375	375		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	団体	10	10	10	10	10
②								
③								
(2)活動指標	①	円	17,939	20,045	14,610	14,437	12,084	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	kg	1,467,410	1,424,130	1,298,330	1,281,670	1,250,120	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	100	100	100	100	100	
	②	%	21.6	21.0	20.9	21.0	20.6	上昇
	③	%	8.0	8.0	8.5	8.6	8.8	減少
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	最終処分場の処理能力の限界	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	ビン・缶・古紙等を資源として回収した経費は上昇し、買い取り額は下落している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市民の循環型社会への意識の高揚により、環境破壊を抑制する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 循環型社会形成基本法により環境資源について循環的な利用及び処分が適正に行われることを確保するために必要な措置をすることが市の責務となっている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。循環型社会の構築に結びついている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内9小学校のPTAが主体となって回収運動を行っている。小学校児童がいない家庭においては事業の存在が解らない方もいる。その為、窓口対応時にはチラシや有価物ステーションの確認を行い、電話対応時には有価物回収事業の存在・ステーションの位置などを説明している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 循環型社会の構築を崩してしまう。行政回収の中でも週1回収を行っている。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 行政回収に比較し安価でできている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 今後も循環型社会を構築するため実施していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	奨励金の算出方法を見直し、有価物資源組合やPTAと調整を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	近隣市の状況を確認し、「千葉県積算基準」をもとに算出した結果、奨励金を今までどおりとした。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	今後も有価物の回収量が増えるよう、積極的にPR活動を推進していきたい。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.23-8

記入日 平成25年 5月13日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(ごみ処理等)			作成課・係	推進課計画管理係										
政策名	2.1人			施策	2.1.2循環型社会の		基本事業		2.1.2.1 ごみ減量の促進						
関連計画・根拠法令等	①柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合同 ②			③	④										
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	4.その他(柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合)	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費(周辺整備等)							予算(款)	4	予算(項)	2	予算(目)	2	事業コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①一般廃棄物(ごみ)を排出する市民等		①鎌ヶ谷市人口(4月1日時点)	業務取得
	②柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合		②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①鎌ヶ谷市内から排出される一般廃棄物の収集等		①廃棄物等の量	業務取得
	②各廃棄物処理施設に搬入された廃棄物等の再資源化、焼却等の中間処理		②負担金の支出	業務取得
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	①「資源になるもの」等の再資源化により最終処分量の減少を図る。		①再資源化量	業務取得
	②ごみの適正処理をはかる。		②最終処分量	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
①資源回収から再使用への流れの拡大		①資源化率	業務取得	
②最終処分量の減少による環境負荷の減少		②最終処分率	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	1,330,000	1,335,211	1,409,603	1,324,326	1,246,562	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1,330,000	1,335,211	1,409,603	1,324,326	1,246,562	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	0	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年						
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	106,268	107,314	108,370	108,814	109,568
②								
③								
(2)活動指標	①	t	32,701	31,953	31,636	32,189	31,956	
	②	千円	1,275,908	1,330,000	1,335,211	1,409,603	1,324,326	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	t	6,893	6,710	6,612	6,675	6,579	
	②	t	2,743	2,656	2,700	2,865	2,809	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	21.6	21.0	20.9	21.0	20.6	上昇
	②	%	8.0	8.0	8.5	8.6	8.8	減少
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	①廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ②循環型社会形成推進基本法 ③資源の有効な利用の促進に関する法律 他	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	景気の低迷等の理由により廃棄物等の量は減少傾向にある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	ごみ焼却施設の老朽化による維持管理費の増額	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の二により市町村の処理として定められている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 法に定められた処理
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 全市民が対象
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 市内の衛生環境の保数ができなくなる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? ごみ焼却施設の老朽化に対し、建て替えでなく計画的な修繕により長寿命化を図ることが可能
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 焼却炉の耐用年数は一般に25年とされており、多くのごみ焼却施設では、10~15年程度で設備・機器の性能水準を向上させるための整備を行い、施設全体を延命化させている。クリーンセンターしらすぎについても平成30年、31年に必要な修繕等を行い、耐用年数経過後も使用することとする。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	クリーンセンターしらすぎの修繕計画を策定する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	平成25年3月に環境衛生組合が策定した一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)において、ごみ焼却施設の延命化対策工事を平成30年から31年に実施する旨を明記(準備期間は平成28年から29年)。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	クリーンセンターしらすぎ建設に当たり、旧沼南町と締結した協定書に基づき、しらすぎに隣接する鎌ヶ谷市域の用地を取得するための準備を進める。また、購入主体となる環境衛生組合に対する負担金を平成26年度予算に計上する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.23-9

記入日 平成25年 5月13日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	旧クリーンセンター管理に要する経費		作成課・係	推進課計画管理係									
政策名	2.1 人と		施策	2.1.2 循環型 社会の	基本事業	2.1.2.1 ごみ減量の促進							
関連計画・根拠法令等	①廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ②		③	④									
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査 検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15 年度以前	事業終了予定年度	平成33 年度以降
関連類似事業名	最終処分場に要する経費			予算(款)	4	予算(項)	2	予算(目)	2	予算コード	0401		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	鎌ヶ谷市クリーンセンター		①鎌ヶ谷市クリーンセンター延床面積	業務取得
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	鎌ヶ谷市クリーンセンターの維持管理		①事業予算	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	休止中である鎌ヶ谷市クリーンセンターの適正な維持管理により、周辺に対する景観や安全を確保する。		①作業実施率	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
鎌ヶ谷市クリーンセンター周辺の景観や安全の確保		①資源化率	業務取得	
		②最終処分率	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	471	426	788	437	664	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	471	426	788	437	664	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	100	100	100	400	400	0
	①正職員(時間内)	時間 /年	100	100	100	400	400	
	②正職員(時間外)	時間 /年						
	③非常勤職員	時間 /年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	2,187.82	2,187.82	2,187.82	2,187.82	2,187.82
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	622	471	426	788	700	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	100	100	100	100	100	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	21.6	21.0	20.9	21.0	20.6	上昇
	②	%	8.0	8.0	8.5	8.6	8.8	減少
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	H22年度にクリーンセンターしらさぎの24時間運転移行
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	クリーンセンターしらさぎの延命化対策工事を平成30年から31年に実施を予定しており、これにより平成40年くらいまでしらさぎの利用が可能となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	廃棄物処理施設以外の目的で使用したいとの要望あり。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の二により市町村の処理として定められている。 ②市が所有する施設なので市が維持管理を行う。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市が所有する施設なので市が維持管理を行う。
	(3)公平性	4:当てはまらない	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 現状は休止状態であり、行政サービスとして機能していない。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 景観の悪化が懸念され、防犯上も問題となりうる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 機械警備や除草など、必要最低限の維持管理を委託業務により実施している。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 公共施設再編計画検討会議において、鎌ヶ谷市クリーンセンターについて現段階では廃止とせず、存続することが得策との議論がなされた。これを受け、鎌ヶ谷市クリーンセンターの当面の存続する旨の意思決定について、市長決裁を取る予定。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	廃棄物処理施設としての廃止に向けて手続きを進める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	公共施設再編計画検討会議において、鎌ヶ谷市クリーンセンターについて現段階では廃止とせず、存続することが得策との議論がなされた。これを受け、鎌ヶ谷市クリーンセンターの今後の取扱いについて都市計画課と協議を行なった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	今年度に予定されている最初の公共施設再編計画検討本部会議終了後、鎌ヶ谷市クリーンセンターを当面は存続する主旨の意思決定について市長決裁を取る予定。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:当てはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	最終処分場に要する経費			作成課・係	推進課計画管理係								
政策名	2.1人			施策	2.1.2循環型社会の	基本事業	2.1.2.4	最終処分場の減量の促進					
関連計画・根拠法令等	①廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ②			③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	旧クリーンセンターに要する経費			予算(款)	4	予算(項)	2	予算(目)	2	予算コード	0501		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	鎌ヶ谷市一般廃棄物最終処分場		①鎌ヶ谷市一般廃棄物最終処分場面積	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	鎌ヶ谷市一般廃棄物最終処分場の維持管理		①事業予算	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	理立てが終了した鎌ヶ谷市一般廃棄物最終処分場の適正な維持管理により周辺に対する景観や地下水等の水質を保全する。		①作業実施率	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
鎌ヶ谷市一般廃棄物最終処分場周辺について、良好な景観が保全され、地下水等の水質も良好に保たれている。		①資源化率	業務取得	
		②最終処分率	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	10,576	4,920	5,522	5,406	5,406	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	10,576	4,920	5,522	5,406	5,406	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	400	400	400	1600	1600	0
	①正職員(時間内)	時間/年	400	400	400	1600	1600	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	6,591.00	6,591.00	6,591.00	6,591.00	6,591.00
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	10,197	10,576	4,920	5,522	5,406	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	100	100	100	100	100	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	21.6	21.0	20.9	21.0	20.6	上昇
	②	%	8.0	8.0	8.5	8.6	8.8	減少
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成14年2月に埋立てを終了した後、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃止手続きのため、観測井戸の水質等各種データの収集を開始	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	変化なし。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	一般廃棄物最終処分場の廃止による維持管理業務の縮小	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の二により市町村の処理として定められている。 ②市が所有する施設なので市が維持管理を行う。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市が所有する施設なので市が維持管理を行う。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 燃やせないごみ、不燃性粗大ごみの一時貯留施設として機能している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 景観の悪化が懸念され、保有水の漏出監視機能がなくなる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 観測井戸の水質検査や下水道使用料など、必要最低限の維持管理を実施している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 埋立て終了から10年以上経過(平成14年2月終了)していることから、廃止に向けて手続きを進める。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	廃止に向けて手続きを進める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	廃止に向けて各種データの収集を行なった。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	廃止に向けて各種データの収集を継続するとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び都市計画法上で必要となる手続きについて準備を進める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する